

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	486,968	1,161,608	1,975,831
経常損失 ( ) (千円)	278,416	53,977	783,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	649,068	79,712	1,612,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,068	79,712	1,612,707
純資産額 (千円)	1,839,613	1,478,796	1,328,521
総資産額 (千円)	3,094,575	3,456,655	3,198,209
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	7.10	0.68	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	42.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,381,176	544,654	737,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094	7,945	66,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,556	209,487	732,513
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	652,639	979,561	1,322,673

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.82	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても39,459千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調を継続し、雇用、所得環境におきましても緩やかな改善が継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工は横ばいとなっており、公共投資は堅調に推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、1,161,608千円と前第2四半期連結累計期間と比べ674,640千円の増加（138.5%）、営業損失は、39,459千円と前第2四半期連結累計期間と比べ146,536千円の損失の減少、経常損失は、53,977千円と前第2四半期連結累計期間と比べ224,439千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、79,712千円と前第2四半期連結累計期間と比べ569,356千円の損失の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は95,305千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,920千円（21.5%）の増加、セグメント損失（営業損失）は31,851千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して19,928千円の損失の減少となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

#### イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は8,696千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して8,482千円（49.3%）の減少、セグメント損失（営業損失）は3,870千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,614千円と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、既存顧客を中心に各種キャンペーンを実施しながら巡回営業を行ったものの、顧客の需要を十分に発掘できず、また、第2四半期に発生した豪雨の被害に伴う修理工事の受注分が、当第2四半期連結累計期間においては一部の完工にとどまったためであります。

#### ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は57,723千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して6,517千円（12.7%）の増加、セグメント利益（営業利益）は1,517千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,288千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、営業アプローチの強化、CS（顧客満足度）向上に向けた取り組みなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して、工事規模の大きい更生工事の完成工事高が62.4%増加したことによるものです。

#### ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失（営業損失）は864千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,135千円と損失が増加しております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

## 二. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は28,885千円となり（前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は28,634千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して18,390千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、住宅型有料老人ホームなどの建設工事と並行して取り組んでいる土木・内装関連工事の売上を計上したためであります。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,032千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して922千円（8.4%）の減少、セグメント利益（営業利益）は3,605千円と前第2四半期連結累計期間と比較して1,049千円（22.5%）の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査などに注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

#### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。（前第2四半期連結累計期間においても当該事業の売上高はありませんでした。）また、セグメント損失（営業損失）は279千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して371千円と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上してはありましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

#### オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は29,711千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,908千円の減少（6.0%）、セグメント損失（営業損失）は13,658千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して753千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内売上高が、モータースポーツ活動への参加、展示会への出展、大手量販店と連携したイベント活動など、これまでに行ってきたマーケティング活動による成果もあり、前第2四半期連結累計期間と比較して19.6%増加したものの、省燃費モデルに対する国内と海外輸出先との性能・価格ニーズの乖離から、自社ブランドオイル「REDSEED」の輸出ビジネスが停滞し、当第2四半期連結累計期間において、海外（輸出）売上高がなかったためであります。

#### コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は649,988千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して283,831千円の増加（77.5%）、セグメント利益（営業利益）は166,858千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して151,630千円の利益の増加（995.7%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務において、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が37.3%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム㈱による美容関連広告業務が加わったこと、さらに、同社で新たに開始した美容機器の販売・保守業務の早期確立により、堅調に実績を積み上げていることなどによるものです。

#### 飲食事業

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は376,570千円、セグメント損失（営業損失）は13,118千円となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,456,655千円となり、前連結会計年度末と比較して258,446千円の増加(8.0%)となりました。

### (資産)

流動資産は、3,133,731千円となり、前連結会計年度末と比較して267,348千円の増加(9.3%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が343,112千円の減少、未成工事支出金が590,806千円の増加などによるものであります。

固定資産は、322,923千円となり、前連結会計年度末と比較して8,902千円の減少(2.6%)となりました。この主な要因は、のれんが14,945千円の減少などによるものであります。

### (負債)

流動負債は、1,550,476千円となり、前連結会計年度末と比較して76,862千円の増加(5.2%)となりました。この主な要因は、買掛金が51,320千円の増加、1年以内返済予定長期借入金が17,153千円の減少などによるものであります。

固定負債は、427,382千円となり、前連結会計年度末と比較して31,307千円の増加(7.9%)となりました。この主な要因は、資産除去債務が32,717千円の増加などによるものであります。

### (純資産)

純資産は、1,478,796千円となり、前連結会計年度末と比較して150,275千円の増加(11.3%)となりました。この主な要因は、資本金が115,000千円の増加、資本準備金が115,000千円の増加、利益剰余金が79,712千円の減少などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、979,561千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して326,921千円の増加(50.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは544,654千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して836,522千円の支出の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,381,176千円)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加額が588,344千円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7,945千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して6,851千円の支出の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,094千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7,762千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは209,487千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して564,069千円の減少(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは773,556千円)となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入が230,000千円などによるものであります。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

##### (太陽光事業)

太陽光事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

##### (コスメティック事業)

当セグメントにおきましては、売上高は649,988千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して283,831千円の増加(77.5%)、セグメント利益(営業利益)は166,858千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して151,630千円の利益の増加(995.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務において、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が37.3%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム(株)による美容関連広告業務が加わったこと、さらに、同社で新たに開始した美容機器の販売・保守業務の早期確立により、堅調に実績を積み上げていることなどによるものです。

##### (飲食事業)

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は376,570千円、セグメント損失(営業損失)は13,118千円となっております。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活性化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造などを拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	472,072,944
計	472,072,944

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,018,236	118,018,236	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	118,018,236	118,018,236	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	118,018,236	-	9,219,860	-	2,372,176

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1丁目14-9	17,405	14.74
矢作 昌平	東京都中央区	4,961	4.20
伊藤 智之	大阪府大阪市北区	2,800	2.37
田谷 廣明	東京都世田谷区	2,799	2.37
株式会社TKマネジメント	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	2,000	1.69
河原 文雄	愛知県名古屋市長区	1,912	1.62
ロータスブリッジ株式会社	東京都目黒区大橋2丁目16-20	1,600	1.35
高橋 仁	東京都港区	1,200	1.01
井上 聡	千葉県浦安市	1,165	0.99
寄本 将光	大阪府大阪市福島区	1,043	0.88
計	-	36,889	31.26

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,841,100	1,178,411	-
単元未満株式	普通株式 166,236	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	118,018,236	-	-
総株主の議決権	-	1,178,411	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クレアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	10,900	-	10,900	0.01
計	-	10,900	-	10,900	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社の監査法人は次のとおり変更しております。

第54期連結会計年度	監査法人 銀河
第55期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	史彩監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,322,673	979,561
受取手形及び売掛金	453,867	521,293
完成工事未収入金	40,326	13,206
商品及び製品	37,131	34,669
販売用不動産	256,883	255,289
未成工事支出金	149,902	740,709
仕掛販売用太陽光設備	3,300	3,300
前渡金	525,163	360,049
未収入金	1,869	80,242
その他	156,292	230,756
貸倒引当金	81,027	85,345
流動資産合計	2,866,382	3,133,731
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	156,169	177,847
減価償却累計額	57,336	68,687
建物及び構築物(純額)	98,832	109,159
機械及び装置	18,009	18,009
減価償却累計額	15,071	15,613
機械及び装置(純額)	2,938	2,396
車両運搬具	14,684	14,684
減価償却累計額	9,310	10,529
車両運搬具(純額)	5,374	4,155
工具、器具及び備品	37,198	43,230
減価償却累計額	32,019	33,646
工具、器具及び備品(純額)	5,178	9,584
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	14,306	16,172
リース資産(純額)	8,086	6,220
建設仮勘定	3,416	-
その他	1,740	1,439
有形固定資産合計	125,567	132,954
<b>無形固定資産</b>		
のれん	149,455	134,510
その他	9,190	8,139
無形固定資産合計	158,646	142,650
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	2,103,691	2,105,028
差入保証金	34,717	34,900
その他	12,895	12,418
貸倒引当金	2,103,691	2,105,028
投資その他の資産合計	47,613	47,319
固定資産合計	331,826	322,923
資産合計	3,198,209	3,456,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,109	18,547
買掛金	284,437	335,757
1年内返済予定の長期借入金	95,887	78,733
1年内償還予定の新株予約権付社債	775,000	775,000
未払金	238,847	240,154
リース債務	4,030	4,030
未払法人税等	8,325	10,589
賞与引当金	-	2,027
その他	46,976	85,635
流動負債合計	1,473,614	1,550,476
固定負債		
長期借入金	325,041	324,009
長期預り保証金	32,360	32,360
リース債務	4,702	2,687
退職給付に係る負債	1,732	1,859
完成工事補償引当金	28,029	26,638
資産除去債務	-	32,717
その他	4,208	7,109
固定負債合計	396,074	427,382
負債合計	1,869,688	1,977,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,219,860
資本剰余金	2,257,176	2,372,176
利益剰余金	10,029,708	10,109,421
自己株式	5,640	5,651
株主資本合計	1,326,688	1,476,963
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	1,328,521	1,478,796
負債純資産合計	3,198,209	3,456,655



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	486,968	1,161,608
売上原価	432,749	676,012
売上総利益	54,218	485,596
販売費及び一般管理費	1 240,215	1 525,055
営業損失( )	185,996	39,459
営業外収益		
受取利息	6	68
受取配当金	142	200
受取賃貸料	240	-
権利金譲渡益	5,989	-
違約金収入	2,938	-
貸倒引当金戻入額	-	1,258
雑収入	679	5,784
営業外収益合計	9,995	7,312
営業外費用		
支払利息	2,645	4,091
支払手数料	-	7,407
株式交付費	-	9,200
社債発行費	35,252	-
貸倒引当金繰入額	64,430	-
雑損失	88	1,131
営業外費用合計	102,415	21,830
経常損失( )	278,416	53,977
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	-
契約解除益	-	4,777
特別利益合計	1,844	4,777
特別損失		
減損損失	370,495	12,673
その他	-	2,783
特別損失合計	370,495	15,456
税金等調整前四半期純損失( )	647,066	64,655
法人税、住民税及び事業税	2,002	7,907
法人税等調整額	-	7,149
法人税等合計	2,002	15,057
四半期純損失( )	649,068	79,712
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	649,068	79,712

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	649,068	79,712
四半期包括利益	649,068	79,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,068	79,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	647,066	64,655
減価償却費	4,844	22,634
減損損失	370,495	12,673
のれん償却額	11,114	14,945
貸倒引当金の増減額( は減少)	61,052	5,655
賞与引当金の増減額( は減少)	-	2,027
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	48	126
株式交付費	-	9,200
受取利息及び受取配当金	148	268
支払利息	2,645	4,091
売上債権の増減額( は増加)	40,482	40,914
たな卸資産の増減額( は増加)	1,302,507	588,344
販売用不動産の増減額( は増加)	799	-
前渡金の増減額( は増加)	65,539	165,114
前払費用の増減額( は増加)	-	71,150
仕入債務の増減額( は減少)	47,739	49,758
未収消費税等の増減額( は増加)	90,562	12,726
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	4,207	2,166
預り金の増減額( は減少)	3,604	1,773
前受金の増減額( は減少)	3,500	3,399
貸付金の回収による収入	1,550	-
その他	151,166	69,761
小計	1,375,573	535,600
利息及び配当金の受取額	119	268
利息の支払額	2,665	3,679
法人税等の支払額	3,057	5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,176	544,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,094	7,762
差入保証金の差入による支出	-	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	7,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,329	18,185
株式の発行による収入	-	230,000
新株予約権付社債の発行による収入	775,000	-
自己株式の取得による支出	13	11
その他	2,900	2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,556	209,487
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	608,713	343,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,353	1,322,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,639	1,979,561

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても39,459千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造などを拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	29,980千円	34,140千円
給料手当	29,507 "	117,895 "
雑給	-	39,027 "
旅費交通費	11,724 "	10,866 "
地代家賃	15,880 "	48,696 "
水道光熱費	2,178 "	35,183 "
租税公課	10,827 "	13,331 "
業務委託費	46,688 "	55,231 "
その他手数料	36,720 "	24,967 "
退職給付費用	78 "	141 "
賞与引当金繰入	-	2,027 "
減価償却費	4,844 "	22,634 "
のれん償却額	11,114 "	14,945 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	652,639千円	979,561千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	652,639千円	969,561千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月23日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモ ビル関連事 業	コス メ ティック事 業	飲食事業	
売上高							
外部顧客への売上高	78,235	10,954	-	31,620	366,157	-	486,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	-	-	-	-	-	148
計	78,384	10,954	-	31,620	366,157	-	487,116
セグメント利益又はセ グメント損失( )	51,779	4,654	650	12,905	15,228	-	45,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,452
セグメント間取引消去	111
のれんの償却額	11,114
全社費用(注)	129,317
四半期連結損益計算書の営業損失( )	185,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント利益又はセグメント損失( )	31,851	3,605	279	13,658	166,858	13,118	111,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,556
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	14,945
全社費用(注)	136,070
四半期連結損益計算書の営業損失( )	39,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たに飲食事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度末より「飲食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純損失金額	7円10銭	0円68銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	649,068	79,712
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	649,068	79,712
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	91,402,337	116,722,444
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	( 注 )	( 注 )

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 史彩監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 肇 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 山 秀 明 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても39,459円の営業損失を計上している。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年7月2日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。